

国際協同組合年の世界史的意義

富沢 賢治（協同総合研究所 副理事長）

新自由主義経済に起因する、1980年代以降の世界的規模での貧困と格差の拡大は、国連として放置できない規模にまで達した。2009年には、世界史上はじめて飢餓人口が10億2000万人を超えて「世界の6人に1人が栄養不良」状態になり（国際連合食糧農業機関・FAO）、飢えと栄養不足が、世界第1位の死亡原因となった（世界保健機関・WHO）。

国連の最大の使命は世界平和の維持である。世界的な貧困化が平和の維持を困難にすると自覚した国連は、2000年に国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択し、「極度の貧困と飢餓の撲滅」を「ミレニアム開発目標」の第1目標とした。

この目標を実現するために国連が重視したのは、協同組合であった。貧困問題を解決するためには、大企業に依拠する経済成長だけでなく、地域社会に根ざす住民の自主的な互助組織としての協同組合の発展を支援する必要があると認識したのである。

そのため国連総会は2001年に「社会開発における協同組合」という決議を採択し、つぎのように述べた。

国連総会は、「協同組合が、女性や若年者、高齢者、障害者等あらゆる人びとによる社会開発への最大限可能な参加を促進し、また経済・社会開発における主要な要素になりつつあることを認識し」、「協同組合の目標達成の助けとなるよう、その可能性を保護・促進する観点から、適宜、協同組合の活動に適用される法制度の見直しを各国政府に奨励」し、「社会開発目標の達成、

特に貧困の撲滅と雇用の創出、社会的包摂の促進のために協同組合の可能性を開発」するよう、各国政府に求める。

2001年の国連総会決議に引き続き、翌年の2002年にはILO（国際労働機関）の第90回総会が「協同組合の振興に関する勧告」（6月20日）を決議し、つぎのような斬新な社会観を示した。「均衡のとれた社会は、政府セクターと営利企業セクターだけでなく、協同組合、共済団体などを含む社会的セクターを必要とする。そのため、政府は、協同組合を支援するための政策と法的枠組みを提供すべきである。」

協同組合に関する評価はその後さらに高まり、2009年に国連総会が2012年を国際協同組合年と定めたのである。

このように歴史を振り返ると、2000年から2009年に至る10年間は、新しいミレニアム（千年紀）の初頭を飾るにふさわしい期間であったといえる。

18世紀のフランス革命以来、近代社会は自由、平等、友愛という3つの原理に支えられる社会の確立を求めてきた。

19世紀は、資本主義の世界的普及に伴い、自由原理に支えられる社会の確立を求めた。

20世紀は、社会主義国家の成立に伴い、平等原理に支えられる社会の確立を求めた。

21世紀は、ILOの勧告が言及する「社会的セクター」の拡大強化を図ることによって、自由、平等、友愛という3本足に支えられる安定した社会の確立を求めるべきであろう。